

令和 5 年 5 月 29 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04733

研究課題名（和文）小学校家庭科における生活時間調査を教材とした新たなESD授業開発

研究課題名（英文）Development of a new ESD lesson using time-use surveys in elementary school home economics as teaching materials

研究代表者

小野 恭子（ONO, KYOKO）

弘前大学・教育学部・講師

研究者番号：60634558

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：降雪地域の高学年を対象に、生活時間調査を実施した。農村地域と市街地域で比較し調査は農繁期の秋（降雪前）と農閑期である冬（降雪後）の2回実施した。調査結果から、降雪前には農村地域では農作業や家事を行なっている児童の行為者率や平均行動時間が高くなっており、市街地域は習い事にかける時間が多くなっていった。しかし降雪後には両地域における差は縮まり、家族の働き方が子どもに影響を与えることや、降雪により外出が減るなどの影響があるが、影響自体は少なかった。これらの調査結果を教材に、5年生に1時間の授業実践から将来の生活設計につながる観点を教師から示さなくても学べることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小学生の生活時間調査では、地域別や主幹産業、季節による影響などに着目し分析した調査は少ない。本研究成果の学術的意義は以下の点にある。第1に季節を変えた生活時間調査を行い、季節による生活行動の違いを明らかにした点である。第2に社会的文化的側面について扱える生活時間調査を教材に、小学生にESD授業実践を行い、その学びを明らかにした点である。これらの一連の研究により環境教育に限らない新たなESD授業実践として家庭科教育における幅広い学びの可能性を明らかにできたこと及び、小学生の生活実態を明らかにしたことがこの研究による社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：A time-use survey was conducted for 5th and 6th grade students in snowfall areas. The survey was conducted twice in autumn (before snowfall) during the busy farming season and in winter (after snowfall) during the off-season. From the results of the survey, before the snowfall, the participation rate and average activity time of children engaged in farm work and housework were higher in rural areas, but more time was spent on lessons in urban areas. However, since the difference between the two areas narrowed after the snowfall, it became clear that the working style of the family also affects children, and that the impact of snowfall is small, although there is a decrease in going out. Using the results of these surveys as teaching materials, it became clear that fifth graders can learn from one hour of class practice without having to show the viewpoint that leads to future life planning from the teacher.

研究分野：教科教育

キーワード：生活時間 小学校家庭科 ESD 降雪地域

1 . 研究開始当初の背景

2014 年に「国連 ESD の 10 年」は最終年を迎え、これまでの成果と課題を検証し、新たなステージに向けての取り組みがスタートしている。学校教育においても今後の ESD 推進の方向性が検討され始めている。学習指導要領の動向を見ても、学校教育がより社会とのつながりの中で実践されることが重視され、家庭科は、家庭や社会のつながりを重視し、持続可能な社会づくりのための力の育成についてさらなる充実を図ることが盛り込まれている。したがって、今一度、家庭科における教育実践を ESD の観点から分析し捉え直す作業が必要であると考ええる。

生活時間は生活行動を数値化し、客観的に把握することができる調査である。生活時間調査の教材化においては、生活時間の記録から個々の生活の反省を導くのではなく、生活に関する科学的な事実を導き、一般的な生活課題を見つけ出せるように学習者に示すことが重要であると大竹 (1998) は指摘している。

一方で、持続可能な社会の構築には、世界的な視点のみならず生活している地域など身近な課題解決から行っていくことも求められている。生活している地域の課題解決には、生活そのものを客観的に把握し、解決方法を考える問題解決型学習が必要である。これまでに申請者が行ってきたへき地農山漁村部における生活時間調査からは、第 1 次産業従事者の季節による仕事内容の変化によって生活が変化することも示唆されたことから大人の影響を受け、児童たちの生活も異なることが考えられる。しかしこれまでの生活時間調査では、大人の職業の有無・職業の種類等による違いは明らかにされている (総務庁統計局 , 2012) が、季節による違いについては明らかにされていない。また児童たちの生活への影響も明らかにされていないため、季節における影響の解明は地域の生活課題解決のための第 1 歩である。

2 . 研究の目的

これまでの日本における ESD 実践は環境をテーマにする教育実践が多い傾向にあり、家庭科では男女共同参画社会やワークライフバランスなど社会的経済的側面に関するテーマを据えて実践することが課題である。生活時間は、地域の生活環境の影響や仕事の種類などによる影響が明らかになりさらに、生活時間データを読み解く過程で、家事労働時間の分担や長時間労働などの生活問題に気づく教材であり、男女共同参画社会を推進する家庭科として有効な学習材である。本研究では、第 1 に児童たちがどのような地域環境の影響を受けているかを明らかにすること、第 2 に ESD の視点で「生活時間」を教材とした授業実践を行いその効果を図り、第 3 に授業における地域の課題解決についての学びを明らかにすることを目的とする。

3 . 研究の方法

降雪地域である青森県弘前市の小学校 5・6 年生を対象とし、調査の目的を説明し調査依頼を実施した。降雪地域の第 1 次産業従事者が多い地域、サラリーマン世帯が多い地域を対象とし、2017 年秋と 2018 年冬に 2 回生活時間調査を行い、降雪地域の児童の生活実態と地域や家族の職業による影響を明らかにした。さらに生活時間調査を実施した児童を対象にして、児童の生活時間調査データを教材にして、小学校家庭科において ESD の観点から授業実践を行った。生活課題から社会的課題と結び付けて発展的に考えることができたのかについて効果を明らかにした。

4. 研究成果

(1) 生活時間調査から捉えた子どもの生活実態

調査対象は、農村地域と市街地域に分け、児童の生活実態の相違を明らかにした。調査は2017年10月～11月（降雪前で農繁期）と、2018年1月～2月（降雪後で農閑期）2回実施した。調査対象児童数は表1の通りである。農村地域の学校は3校、降雪前61名、降雪後58名、市街地の学校は5校、降雪前405名、降雪後375名から回答を得た。

調査方法は、1日を10分ごとに区切った2日分を記録できる調査用紙を使用し、調査対象日は2回とも、学校のある平日と学校のない休日の2日間で実施した。さらに調査用紙への記入は、一日の行動を思い出しながら記入する日記方式で実施し、分析は、調査者が記述された行動を後から分類するアフターコード形式で行った。分析は生活行動分類ごとに費やしている時間量を平均時間（分）で表し、行為者率と共に比較した。行動分類は収入労働時間、家事的な生活時間、生理的な生活時間、学習時間、余暇活動時間の5大分類とすることとした。

降雪前後における平日、休日の生活時間及び行為者率による生活行動の比較

降雪前と後の生活行為者率を比較し、季節による影響を考察する。降雪前には平日にも行われていた収入労働が、降雪後は平日には行われていなかった。家事的な生活時間も降雪後に少なくなっている。降雪前の調査時期は、農繁期と重なっているために、子どもたちも家業の手伝いをする場合が多く家事的な生活時間も長いことから、農作業で忙しい家族のために家庭における家事を手伝っている様子が伺えた。しかし平日の生活は学校生活が1日の大部分を占めるため、降雪前後において大きな違いは見られなかった。

農村地域の学校と市街地の学校の比較より考察する家族の職業による影響

降雪前後における農村地域の学校と市街地の学校の生活時間調査結果において共通点は、2点挙げられる。1点目は平日の行動は降雪や家族の職業による影響が少ないことである。2点目は降雪後に家事的な生活の生活時間は短くなるが、行為者率は上がっていることである。休日において子どもたちの生活は、自由度を増し、変化があった。降雪前の比較では、農村地域の児童は、収入労働時間が17.9分あるにも関わらず市街地域の学校では0分であった。農村地域の児童は家事的な生活時間が市街地域より長く、生理的な生活時間と学習時間、余暇活動時間は市街地域の児童の方が長くなっていた。ただし市街地域の児童でも、降雪前の収入労働の行為者率が0.6%あるため、少数かつ平均時間にすると0分であるが、家業の手伝いをしている子どももいることがわかる。

降雪後の農村地域の児童では、収入労働時間が3.5分あるが、市街地域の児童は0分であった。さらに家事的な生活時間と余暇活動時間は農村地域の児童の方が市街地域の児童より長くなっており、生理的な生活時間と学習時間では逆に市街地域の学児童の費やす時間長くなっていた。

また、農村地域の児童で収入労働時間に一定の時間が使われているが、果樹農家では降雪前が果樹を収穫する農繁期にあたり、子どもでもできる作業の手伝っている場合や、家族全員が作業をしているために必然的に児童でもできることに係わることになるからと推測された。

(2) 生活時間調査データを活用した授業実践の考察

本研究では生活時間調査を用いた将来の生活を考える授業を開発し、どのような内容を児童が学び取るか、次期学習指導要領を見据え、授業の効果を検証することが目的である。さらに児童の学びを確保しながら短い時間で活動のできる授業構成についても検証することとした。

検証の方法は授業をビデオカメラで撮影し、児童と教師の発言を授業後にプロトコルに起こしたものと、授業内で活用したワークシートへの記述から行うこととした。今回は授業者である筆者が授業対象校の所属教員ではないため、1時間の飛び込み授業として実施をした。そのため1時間の授業実践の授業時間が伸ばすことができないこと等を考慮し、行動分類についても教師から提示することとした。提示した行動分類は 生きるために必要な事柄 学習 趣味・娯楽 家事の4つである。

授業対象者及び授業展開案

授業対象者は5年生31名であり、授業の実践時期は2017年12月である。授業は1時間で行った。大きな流れとしては導入で平日と休日ではどのような過ごし方の差があるのかを振り返り、展開1で記録してきた生活時間調査を4行動分類ごとに集計し、時間を算出する、展開2で自分たちの生活を振り返りまとめてクラスの平均とこれからどのように生活が変化するかを予想し、自分のこれからの行動を考えるものである。

児童の学び

検証に使ったワークシートには、平日と休日の生活の違いの予想 4分類した生活時間から気づいたこと、友達の生活と比較して気づいたこと、これから生活していくためにどのようにしていきたいか 授業を受けて考えたことの5点を記入してもらった。

については、分類させた4つの行動分類に記述を集計したところ、生きるための時間についての記述が27、趣味娯楽の時間についての記述が21、学習時間についての記述が10、家事についての記述が0、その他についての記述が3となり合計61記述があった。 についての記述では、生きるための行動の記述は15、趣味娯楽についての記述は17、学習時間についての記述は12、家事についての記述が9、その他が4となり合計の記述数は57となり、予想の時の記述数より数は減っていた。しかし、具体的な記述例を見てみると、「生きるために必要な時間は10時間を超えていた」などの記述があるように、具体的な数値を挙げ、その違いを受け止めている意見が出されるようになった。さらに行動分類に家事を設けたことで、家事についての記述数が9と予想時の0から大幅に増えさらに「趣味と生きるためにもすごく時間を使っているが家事は0に近い」などの記述があることから、ほかの行動との比較をしている意見も見られた。これらのことから、時間を具体的に算出することによって、限りある時間をどのように使ったらよいかなどにも気づくことができることも明らかになり、家事についても児童の行動において、実践している児童と実践していない児童がいることにも気づききっかけになったと考えられる。さらに、教師から大人になった生活を予想し、自分の生活がどのように変化するかを考えさせ、今後の生活について考えさせた。今後の生活についての記述は大きく分けて、2つのカテゴリーとなった。1つ目は現在の生活の改善について、2つ目は将来の生活のための行動である。現在の生活の改善については、「今よりも宿題などの学習をもっと丁寧にやって、少しでも趣味の時間を減らしたい。(さすがに多すぎたので)早寝早起きが一人でもできるようになっておきたいです。」といった意見や「休日も勉強をしっかりとしないといけない。」といった、今回の授業実践で分かった自分の生活特徴をもとに、問題点を見つけ改善案を意識していた。

本研究では1時間で行える生活時間を活用した「生活設計」を考える授業開発を1つ目の目標としていた。実際には、15分程度延長してしまい、1時間内には追われることができなかった。これは教材を工夫していたが、教師の説明が不十分であったこと、学級担任ではない教員が授業をしたことが要因として考えられる。

児童の学びでは、教材の効果を 3 つ挙げることができる。第 1 に自分の生活行動を数値化したことで、何にどのくらいの時間を費やしているのかを明確に理解した点である。これは 10 分単位での生活時間表を活用したからであると考えられる。第 2 に、自分の生活の課題に気づいた点である。自分の生活から課題を見つけ、課題解決方法を考えることが家庭科教育では求められている。今回は自分自身の生活時間データを活用したことにより、課題が浮き彫りになったといえる。他者からの指摘ではなく自分で課題を見つけ課題を解決しようとする意識をもつことができた。第 3 に課題解決を考えるうえで、自分の今の生活を考えるだけでなく将来の生活を考えるきっかけができた点である。初めは近い将来のことを考える児童が多かったが、次第に大人になったらという考え方など、先のことを考えて行動する素地をつくる可能性がみられる意見が出てきた。1 時間の授業では、生活設計という一生を見据えることは十分できなかった。しかし生活時間という教材を使うことで、限られた時間をバランスよく使うといった、将来にわたって活用できる考えに気づくことができた。このことから生活時間という教材は小学生においても生活設計に気づかせる可能性があることが明らかになった。

本研究により、これまで季節や主幹産業に着目した生活時間調査が行なわれていなかったが、その生活の違いについて明らかにすることができた。さらに、授業時間が 1 時間と短くても授業展開の工夫や投げかけによって、将来設計の視点につながる学びがあることが明らかとなった。

文献

大竹美登利. 「教育実践報告にみる『生活時間』教材の授業展開とその方向性」(1998).

『東京学芸大学紀要 第 6 部門：技術・家政・環境教育』50,69-75.

「平成 23 年社会生活基本調査報告」 総務庁統計局 2012

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小野恭子	4. 巻 第16号
2. 論文標題 生活時間調査から探る降雪地域の小学生の降雪前後の時期の相違における生活行動の特徴	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 弘前大学大学院地域社会研究科年報	6. 最初と最後の頁 21-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小野恭子・外崎祝子・佐藤沙織	4. 巻 22
2. 論文標題 生活時間を教材とした「生活設計」につながる授業実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード	6. 最初と最後の頁 63-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小野恭子
2. 発表標題 小学校家庭科「生活時間」の授業実態 青森県の小学校家庭科担当教諭を担当としたアンケート調査より
3. 学会等名 日本家庭科教育学会東北地区会（令和3年度）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小野恭子
2. 発表標題 降雪地域における生活時間調査から見た小学生の生活実態
3. 学会等名 2018日本家庭科教育学会例会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------